

## 第1節 学術研究の組織・体制

要約：本調査は、日本の学術研究環境に関する総合的調査であるが、本節の質問内容は、学術研究環境の基本的な構成要素である「学術研究の組織・体制」について意見を聴くことを中心に構成されている。質問は七つの小項目（大学の制度・学部の区分の仕方・研究組織の単位・職階性・任用・研究の活性化・官学民間の交流）に分かれ、質問数は32である。そのうち25は意見を聴く質問、7が現状を聞く質問である。小項目ごとに要約を記してあるので、ここでは全体を概観するにとどめる。

最近、研究と教育との機能分化の必要性が強調される状況を反映して、大学のカリキュラム編成についても大学の組織自体についても、改革への志向性が強まりつつあることが、回答結果からうかがえるが、改革の方向については合意が形成されず、むしろ大学による多様化が志向されている。

他方、研究の学際化の進展により学部再編の必要が生じていることについては、回答者の共通認識になっていることが分かるが、具体的な改革案で取組みを開始する段階にはまだ達していない。研究と教育の機能分化の要請が、学部再編の基準とどう関わるかという課題が残る。

研究組織の単位の在り方についても、カリキュラム編成、大学の組織の在り方についてと同様に、多様化を肯定する意見が圧倒的であるが、これも上記のことと関係していると考えられるが、同時に、各大学がそれぞれ特色を発揮して自主的な研究及び教育活動を開拓することが学術の進歩をもたらす、という認識が共有されていることを示していると思われる。

現在の職階制を維持することについては、全体として批判意見が強いのも、新たな学問状況に対応する姿勢の表れと考えられるが、職階制の質問項目全体にわたり、回答者の属性（文理別・各部別・職階別）に応じて、回答にかなりの相違がみられることに注意する必要がある。

大学教員・研究所研究員の任用に際しては、他機関との人事交流を図ること、公募を原則とすることが高い賛成率を得たが、これも、研究体制の急速な変化に対応できる人材の確保が痛感されているためと考えられる。しかし同時に、人事に関しては、理念と現実との隔たりがまだかなり大きいことを回答結果からうかがうことができる。

大学が民間から資力援助を受けること、官・学・民間の共同研究を推進することについては賛成率が高いが、民間企業からの委託研究の受け入れについては、態度がやや慎重

さを増す。

以上の説明の基礎になっている質問は、回答者の意見を聞くものであったが、別に、研究を活性化させる諸要因について現状がどうであるかを聞く質問を七つ用意した。それによると、研究の学際化、研究スタッフの多様化は進展しつつあるものの、研究分野の再編自体は今後の課題として残されていること、学術の国際交流に対応する力を備えた研究機関が増えつつあるとしても、それが外国人を受け入れる面に重点が置かれた受け身のものにとどまっていること等が確認できる。

## 1. 大学の制度

(1) カリキュラムの編成方法として、①一般教育、②専門教育、③大学院それぞれの一貫性、分離性について質問したところ〔1〕、5種の回答のうち、①②③とも分離した方がよいとする意見だけが少なく(9.4%)、回答は他の四つの選択肢(①②③とも一貫、①②と③を分離、①と②③を分離、一概にいえない)にはほぼ平均的に(20%台)分散し、カリキュラム編成方法については特に優勢な意見がみられなかった。それを反映してか、大学によるカリキュラムの多様化を肯定する回答が94.8%もあった〔2〕。

(2) そこで次に、教育機能と研究機能とを異なる組織に分割することについて質問したところ〔3、4、5〕、全体的に反対意見が優勢であったが、分割の仕方によって反対の比率が異なる。学部重点大学と大学院重点大学に分けるにとどめる場合には、反対が賛成を若干上回る程度であるが〔4〕、大学そのものを教育専門の大学と研究専門の大学とにはっきり分割する場合については、更に反対が強まり〔3〕、研究機能を大学という組織とは別の組織に移す場合については、反対は72.3%に達した〔5〕。関連して、ここでも大学の組織の多様化を肯定する回答が89.8%もあった〔6〕。

(3) 上記の質問につき、回答者の属性によって次のような相違がみられる。

まず、学部重点大学と大学院重点大学との分離については、文系の回答が否定的であるのに対し、理系の回答は賛否相半ばしている。ただし第5部に限っては、賛成意見がかなり優勢である(賛成51.8%、反対35.6%)。文系の中では、第2部においては反対意見が最も優勢である(賛成30.5%、反対59.7%)。(表1参照)

次に、大学は教育に専念し、別に研究専門の組織をつくることについては、全体に反対意見がかなり優勢であるが(賛成17.6%、反対72.3%)、第7部に限っては、賛成意見がかなり多い(賛成32.4%、反対54.8%)。(表2参照)

表1 学部重点大学と大学院重点大学との分離〔4〕に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	34.7	30.5	34.4	42.6	51.8	41.9	47.4	42.6
中間	12.1	9.7	8.8	10.2	12.6	10.3	12.4	11.1
反対	53.2	59.7	56.8	47.2	35.6	47.8	40.2	46.3

表2 研究機能を大学とは別の組織に移すこと〔5〕に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	15.9	14.6	21.0	15.6	14.5	12.7	32.4	17.6
中間	12.1	10.4	12.1	8.0	8.9	9.8	12.8	10.0
反対	71.9	75.0	66.9	76.4	76.6	77.5	54.8	72.3

カリキュラム編成については、職階（教授・助教授・専任講師・助手）による相違は特にみられず、また、学部重点大学と大学院重点大学との区別についても、職階による相違はみられない。ただし、大学とは別の研究専門組織については、全体に反対が圧倒的であるにかかわらず（反対74.1%，賛成16%），専任講師に限り、反対が減り賛成が増えることが注目される（反対56.2%，賛成29.5%）。

(4) 以上から、次のことを知ることができる。従来我が国の大学は、研究を中心に觀念され、教育や研究者養成機能は研究の概念要素にとどまっていたと思われるが、最近の社会的状況に対応して、研究と教育との機能分化の必要性が強く自覚されるに至り、カリキュラムの編成についても、大学の組織化についても、改革の志向性が強まりつつある。しかし、改革の方向については、一致した合意はまだ形成されておらず、大学によって多様にならざるをえない。また、研究領域の違いにより、改革の内容にも相違が生じることは避けられない。調査結果は、このことを端的に示していると考えられる。

## 2. 学部の区分の仕方

(1) 学部編成の在り方について四つの質問をした。まず、現状を維持しながら、学問の発展に合わせて小規模な手直しにとどめる方がよいのか否かの質問〔7〕に対し、肯定的な回答が38.1%，否定的な回答が46.4%であった。すなわち、積極的な学部編成の改革を望む回答が、現状維持・小規模手直しの回答を上回った。他方、既存の学部の枠を超えて学術研究の学際化に対応できる学部編成が望ましいとする回答が76.4%もあり、否定的な回答は10.7%にすぎなかった〔10〕。この二つの回答傾向は一見整合性を欠くが、学際化に対応する再編は必要だが、あまり急速な改変は望ましくないと考える回答者がかなりいることを示しているものと思われる。

(2) ただし、学部再編の具体的な内容については、必ずしもイメージがはっきりしない。学問の方法論別の再編の可否については、賛否が相半ばし〔8〕、文系と理系に二分する方式については反対が圧倒的である〔9〕。結局、学際化対応方式がより注目されているように思われる。

(3) 上記の質問につき、回答者の属性によって次のような相違がみられる。

学部再編を小規模にとどめることについては〔7〕、全体に反対が賛成を上回るが、第2部に限っては、賛成意見がかなり優勢であり（賛成49.3%，反対35.4%），逆に第4部に限っては、反対意見がかなり優勢である（賛成30.1%，反対56.4%）。この状況を示すのが表3である。

表3 現状維持・学部再編小規模手直し〔7〕に対する各部別意見

（単位：%）

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	35.7	49.3	40.3	30.1	40.1	46.8	40.5	38.3
中間	16.4	15.3	18.5	13.5	15.3	9.4	19.4	15.1
反対	47.9	35.4	41.1	56.4	44.5	43.8	40.1	46.7

学問の方法論別再編〔8〕については、全体に賛否相半ばするが、各部の中でも反対率の一番高いのが第2部、賛成率の一番高いのが第7部である。このように、学問領域の違いによって、再編の内容についてのイメージがかなり異なる。

学部再編を小規模な手直しにとどめることについては、助手に限ってみると、反対が

賛成の2倍に達することが注目される。さらにこれと関連すると思われるが、学際化に対応できる学部編成については、全体に賛成が圧倒的だが、教授・助教授より、専任講師・助手の賛成率が更に高い（70%台対80%台）。

（4）文理に二分することについての強い賛成者（4.3%）の中で、学際化対応を強く支持する者の率は74.7%，文理に二分することに強く反対する者（30.4%）の中で、学際化対応を強く支持する者の率は39%にとどまる〔9と10との相関〕。

（5）学際化の進展は、各研究者の研究対象や研究方法に変化が生じ、研究領域の線引きが変わることを意味する。各学部が研究者集団としての特色を発揮できるように構成されるべきものとすれば、学際化の進展により、学部の区分の仕方も大幅に変更される必要が生じることになる。このような認識は、回答者のほとんどに共有されていると思われるが、具体的な改革案をもって直ちに取組みを始めるという段階には達していないと考えられる。その理由として、学際化のイメージが専門領域ごとに異なること、ある程度職階の上下と関係して、研究者ごとの学際化への志向性が異なること等が考えられる。さらに、学部編成の中心を教育機能に置く場合には、また別の考え方方が要求される可能性もある。前項〔大学の制度〕の回答結果からもうかがえるように、研究機能から独立した教育機能の充実が要請される現状の下で、学部の区分の仕方には、もう一つ別の観点からの考慮が必要とされることになり、一筋縄では解決できないという事情があり、このことが、学部再編への慎重な姿勢の最大の理由と考えられる。

### 3. 研究組織の単位

（1）大学における研究組織の単位の在り方については、一概にいえないとする回答が40%もあり〔11〕、他方、むしろ大学・学部によって多様化されている方がよいとする回答が88.5%もある〔12〕。この数字は、大学の組織の多様化を肯定する回答89.8%〔6〕と関連していると思われる。

（2）研究組織の単位の在り方につき、一概にいえないとする回答以外の回答59.7%の中では、大講座制、講座制、学科目制を合算した回答率を、アメリカ型の1教授（1助教授）1研究室制がよいとする回答率が上回っていることからみて、現状改革への志向が強いことがうかがえる〔11〕。また、すべての部において、一概にいえないとする回答を除けば、1教授1研究室制賛成率が最も高いこと、さらに、この点で、職階による相違も特に認められること等が注目される。

(3) 大講座制・講座制・学科目制・1教授1研究室制に関する回答 [11] は、大学教員の職階制に関する回答 [13, 35, 36] と関連性があると予想されたので、これらの回答間の相関をみた。(以下につき、表4参照)

教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制の維持を強く求めた者(8.6%) [13] が、研究組織の単位の在り方についてどう答えたかをみると、一概にいえないとする回答を除けば、講座制がよいと答えた者の比率が一番高く、1教授1研究室制支持の比率がそれに続く [11]。また、現行の助手制度は存置した上で博士研究員制度を導入すること [35] についての強い反対者(11.9%)の中では、1教授1研究室制に賛成する者の比率が最も高い(45.2%) [11]。さらに、助手制度に替えて博士研究員制度を導入することについての強い賛成者(16.7%) [36] の中では、1教授1研究室制に賛成する者の比率が最も高い(50.8%) [11]。

表4 職階制現状維持[13]・助手存置博士研究員制導入[35]・廃止博士研究員制導入[38]に対する回答結果と研究組織単位[11]に対する回答結果との関係（博士研究員—postdoctoral fellow; PDと略記）

(単位：%)

	大講座制	講座制	学科目制	1教授 1研究室制	一概に いえない
職階制現状維持の強い賛成者	14.5	25.8	7.5	24.5	27.7
助手存置PD導入の強い反対者	13.1	5.4	5.4	45.2	30.8
助手廃止PD導入の強い賛成者	13.3	2.9	6.8	50.8	26.2

(4) すでにみたように、カリキュラム編成についても、大学の組織自体についても、多様化を是とする意見が圧倒的多数であったが [2, 6]、研究組織の単位についてもまったく同様であった [12]。各大学がそれぞれ特色を發揮して、自主的な研究及び教育活動を開拓することが学術の進歩をもたらす、という認識が、回答者の間に強く共有されていることが分かる。大学における研究組織の単位の在り方として、アメリカ型の1教授(1助教授)1研究室制に対する支持が全体的に強いのも、上記の認識と関係があるように思われる。

## 4. 職階制

(1) 教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制に対しては、批判的な回答が優勢（54.3%）であるが [13]、改革の具体的な内容については意見が分かれているように思われる [14, 15]。

(2) 大学による職階制の多様化については、賛否が相半ばしている [16]。この点では、大学の組織及び研究組織の単位の在り方について、ほぼ90%の回答が多様化を支持している [6, 12] のと比較される。

(3) 回答者の属性によって、以下のような相違がみられる。

現在の職階制を維持すること [13] については、全体としては、反対が賛成の約2倍に達するが、文系と理系との間に大きな相違がみられる。すなわち、文系では、賛成・反対が相半ばするが、理系では、反対が賛成の2倍かそれ以上である。特に理系の中では、第4部の反対率が高い（賛成19.3%，反対67.8%）（表5参照）。教授・準教授・助教授に改めること [14] については、文系と理系との間に明確な相違がみられる。すなわち、理系各部では、賛成が反対のほぼ2倍あるが、文系各部では、反対が賛成を上回っている。全体に「どちらでもない」が多く30%あるが、特に第2部は40%もある。

（表6参照）

表5 職階制現状維持 [13] に対する各部別意見

（単位：%）

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	33.7	31.5	40.3	19.3	28.0	23.9	26.3	26.8
中間	21.8	25.2	23.4	13.0	19.0	16.6	21.9	18.6
反対	44.6	43.4	36.3	67.8	53.1	59.5	51.9	54.7

表6 教授・準教授・助教授制 [14] に対する各部別意見

（単位：%）

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	22.7	21.6	28.8	49.4	40.0	56.9	50.0	41.3
中間	34.0	41.0	28.8	25.6	34.3	22.3	28.9	30.0
反対	43.2	37.5	42.4	25.0	25.8	20.8	21.1	28.6

教授・助教授を独立とし、助手を博士研究員（postdoctoral fellow）に置き換える制度 [15] については、文系理系を問わず各部とも賛成が反対を上回っているが、理系の方が若干賛成率が高い。また、博士研究員は文系に馴染みのない制度であるためか、第2部で40.3%，第3部で32.8%が「どちらでもない」の回答であった。

この質問 [15] は、博士研究員制度導入に関する後記の質問 [35], [36] と密接に関係する。現行の助手制度は存置した上で導入するのがよいか [35]，廃止して導入するのがよいか [36] の質問に対し、存置導入については賛成が多く（賛成51.3%，反対31.6%），廃止導入については反対が多くなる（賛成36.9%，反対42.6%）。しかし、助手廃止・博士研究員制導入がセットされた質問 [15] については、全体的に、賛成が反対をかなり上回っている（賛成50.8%，反対28.2%）。したがって、質問 [15] との関係では、質問 [35] と [36] の賛否が逆になる方が理解しやすい。しかし、回答結果はそうならなかった。この結果は、唯一の例外（質問 [36]において第4部のみ賛成が反対を僅かに上回る）を除き、各部とも共通である。何故そうなるのか。おそらく、質問 [15] では、教授・助教授の独立と助手廃止 P D 導入とがセットになっていることによると思われる。つまり、教授・助教授の独立が実現されず現行の職階制のままならば助手制度を廃止できないとの考慮が働いたと推測するほかない。（第2節表2，表3参照）

職階制の多様化 [16] については、全体に賛否相半ばするが、第6部は反対がかなり多く、第2部は賛成がやや多い。

職階制の現状維持 [13] については、全体に反対率が高いが（54%），助手に限っては特に反対が多い（72.7%）。また、教授・準教授・助教授に改めること [14] については、回答者の職階に応じて賛否が逆転する。（表7参照）

表7 教授・準教授・助教授制 [14] に対する回答者の職階に応じた意見

(単位：%)

回答者の職階	教 授	助 教 授	専 任 講 師	助 手	全 体
賛 成	36.2	39.3	44.0	61.1	41.9
中 間	24.2	29.8	36.0	22.7	28.2
反 対	39.6	30.9	20.0	16.2	30.0

(4) 各回答間の相関を調べてみた。

職階制現状維持 [13] に強く反対する者（23.1%）の中で、教授・準教授・助教授制

[14] に賛成する者の率は68.3%である ([14] の平均賛成率41.1%)。

教授・助教授を独立させ、助手を博士研究員に替えること [15] についての賛否と、若手研究者に任用試験・論文を課すこと [38] についての賛否との間に、正の相関が認められる。(表8参照)

職階制現状維持 [13] についての賛否と、教授・助教授を独立させ、助手を博士研究員に替えること [15] についての賛否との間に、負の相関が認められる。(表9参照)

表8 教授・助教授独立・助手廃止PD導入 [15] に対する回答結果と若手研究者任用試験・論文導入 [38] に対する回答結果との関係  
(単位：%)

賛成 .....1 どちらかといえば賛成 .....2 どちらでもない .....3 どちらかといえば反対 .....4 反対 .....5		[38]					
		1	2	3	4	5	全体
	1	27.7	22.0	20.0	17.7	12.6	18.9
	2	11.6	31.4	24.2	25.2	7.6	32.1
[15]	3	9.8	36.7	31.0	15.2	7.2	20.9
	4	9.2	28.1	23.3	31.4	8.1	19.4
	5	17.8	16.0	19.0	20.2	27.0	8.8
	全体	14.3	28.7	24.2	22.5	10.2	100.0

表9 職階制現状維持 [13] に対する回答結果と教授・助教授独立・助手廃止PD導入 [15] に対する回答結果との関係  
(単位：%)

賛成 .....1 どちらかといえば賛成 .....2 どちらでもない .....3 どちらかといえば反対 .....4 反対 .....5		[15]					
		1	2	3	4	5	全体
	1	10.8	11.5	17.8	28.0	31.8	8.5
	2	4.5	20.5	27.1	39.6	8.3	18.2
[13]	3	11.7	31.5	41.4	13.4	2.3	18.5
	4	19.1	46.7	14.0	15.8	4.4	31.7
	5	38.6	28.7	10.7	10.5	11.4	23.1
	全体	18.9	32.0	21.0	19.5	8.7	100.0

助手存置・博士研究員制導入 [35] に強く賛成する者の中で、教授・助教授を独立させ、助手を博士研究員に替えること [15] にも賛成する者の率は41.3% ([15]の平均賛成率50.9%)、反対率は39.7% ([15] の平均反対率28.3%)である。

助手廃止・博士研究員制導入 [36] に強く賛成する者の中で、教授・助教授を独立させ、助手を博士研究員に替えること [15] にも賛成する者の率は88.0% ([15]の平均賛成率51.0%)であり、反対率は8.1% ([15] の平均反対率28.2%)にすぎない。

(5) 以上を総合すると、教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制の維持については、全体として批判意見が多く、特に理系において反対意見が強い。しかし、改革の内容については、文系と理系との間で意見が分かれる傾向がみられる。また、職階制の質問項目全体にわたり、文系と理系との間で、あるいは各部の間で、さらには回答者自身の地位に応じて、かなりの相違がみられることに注意する必要がある。また、博士研究員制度の導入については、全体に賛成の意向がうかがえるが、助手制度との絡みで、展望が困難である。

## 5. 任 用

(1) 大学教員及び研究所研究員の任用に際して、他機関との人事交流を図ること [17] については、賛成が91.0%にも達した。また、任用は公募を原則とすること [18] についても、81.5%が賛成している。

しかし、この考えがどこまで実施に移されているかは、別の問題である。他機関との人事交流の現状については質問項目を設けなかったので、実施の状況は不明であるが、公募制の実施状況については、次節（研究者の養成・確保と国際化）の質問項目から知ることができる。それによると、理念と現実との間には相当の隔たりがあることが分かる。例えば、自分の大学の専任教員は主として自分の大学の助手又は大学院修了者から採用しているかという質問 [41] に対し、肯定的回答が48.2%もあり、否定的回答は23.2%にすぎない。さらに、自分の大学の専任教員は主として公募によって採用しているかという質問 [42] に対しては、肯定的回答は22.3%にすぎず、否定的回答が59.8%もある。

(2) 公募に対する賛成率が極端に高い割に、任用に際し他機関の者を審査員に加えることについては、賛成率はそれ程高くない (49.7%)。

(3) 任用の条件として、教授職任用資格論文審査（又は試験）通過を置くことについ

ては、賛成相半ばするが [20]、若手研究者採用のための任用試験・論文制度についても賛否が分かれる [38]。

(4) 教員の任期については、五つの選択肢のうち、全員任期制とし再任には審査通過を義務付けるのがよいとする回答が40.1%もあった。他の四つの回答率がいずれも10%台にとどまるのに比して、かなりの高率である [21]。この数値は、教授職任用資格審査 [20] に対する賛成率39.1%と符合する。

(5) 回答者の属性により、次のような相違がみられる。

人事交流の活発化 [17] については、各部において、賛成が圧倒的多数であるが、これを強い賛成だけに限ってみても、50%前後に達する。ただし、文系各部が50%を若干下回るのに対し、理系各部は50%を上回る。特に第4部が69.6%，第7部が63.2%と高率である。表10は、強い賛成を含む各部の賛成率を示したものである。

公募制 [18] についても、各部において、賛成が圧倒的多数であり、強い賛成に限ってもほぼ40%を超えるが、中でも第4部が62.1%，第7部が52.0%と高率である。表11は、強い賛成を含む各部の賛成率を示したものである。

任用に際し他機関の者を審査員に加えること [19] については、全体に、賛成が反対を上回るが、中でも第4部と第7部の賛成率は、反対率の2倍を超える。この中で第2部だけが、わずかながら反対が賛成を上回っている（賛成40.3%，反対42.4%）。

表10 人事交流の活発化 [17] に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	86.6	77.7	80.8	95.1	82.9	91.7	86.4	91.1
中間	8.8	12.6	15.2	3.9	5.1	7.8	3.2	6.5
反対	4.6	9.8	4.0	1.0	2.1	0.5	0.4	2.4

表11 公募制 [18] に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	82.0	76.3	80.0	89.3	73.7	78.4	84.0	81.6
中間	13.0	15.4	16.8	7.8	19.6	12.7	10.8	13.1
反対	5.1	8.4	3.2	2.9	6.7	8.8	5.2	5.4

教授職任用資格論文審査（試験）の要否 [20] については、全体に賛否が相半ばするが、各部別では、第3部、第4部、第5部、第6部において反対が上回るのに対し、第1部、第2部、第7部において賛成が上回り、文系と理系との相違という構図になっていないことが注目される。（表12参照）

教員の任期 [21] については、文系と理系とで回答に相違がみられる。すなわち、助手だけを任期制とする意見（②）については、文系各部の選択率（18.2%～26.9%）に比べ、理系各部の選択率はかなり低い（6.8%～11.9%）。また全員任期制とし、審査通過を義務付ける意見（⑤）については、理系各部の選択率（36.9%～55%）に比べ、文系各部の選択率は相対的に低い（25.6%～36.6%）。中でも第7部では、⑤の選択率が最高で55.0%，②の選択率が最低で6.8%であるのに対し、第1部では、⑤の選択率が最高で36.6%あるが、②の選択率はそれに次ぎ26.9%もある。（表13参照）

表12 教授職任用資格論文審査（試験）の要否 [20] に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	41.0	45.2	36.3	29.8	28.2	33.2	42.3	34.5
中間	25.5	20.8	16.1	30.4	28.2	24.9	25.0	26.3
反対	33.5	34.0	47.6	39.8	43.6	42.0	32.6	39.1

表13 教員の任期 [21] に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
全員終身雇用制	13.4	16.0	18.2	15.8	11.9	20.8	8.0	14.3
助手のみ任期制	26.9	18.8	18.2	9.3	11.9	6.9	6.8	12.8
専任講師・助手任期制	16.4	22.2	20.7	18.0	20.6	17.8	14.1	18.3
教授のみ終身雇用制	6.9	12.5	17.4	13.8	18.8	10.4	16.1	14.0
全員任期制審査通過	36.6	30.6	25.6	43.1	36.9	44.1	55.0	40.5

他機関の者を審査員に加えること [19] については、どの職階的回答も賛成が反対を若干上回るが、助手に限って賛成率が特に高い（賛成53%，反対26.3%）。

終身雇用制か任期制かについては、どの職階的回答も、全員任期制が第1位ではある

が、専任講師と助手の回答では、その支持率が50%を超える。また、全員の終身雇用制の支持率が、助手の回答において最高であること（22%）、教授のみの終身雇用制の支持率が、教授の回答において、群を抜いて高率であること（助手8.4%に対して教授22%）が注目される。（表14参照）

若手研究者は任期制とし、新規採用を活発化すること [37] に強く賛成する者の48.4%が、教員の任期 [21] については、全員任期制・審査通過を支持し、若手任期制に強く反対する者の63.4%が、全員終身雇用制を支持している。

表14 教員の任期 [21] に対する職階別意見

(単位：%)

職 階	教授	助教授	専任講師	助手	全体
全員終身雇用制	9.5	15.8	13.3	22.0	14.8
助手のみ任期制	13.9	15.0	16.2	3.3	13.3
専任講師・助手任期制	22.9	20.1	9.2	11.2	18.5
教授のみ終身雇用	22.0	12.1	8.7	8.4	13.7
全員任期制審査通過	31.7	37.0	52.6	55.1	39.6

(6) 以上を総合して、次のことを指摘することができる。

学際化の進行と並行して、研究対象の拡大ないし変化、及び研究方法の多様化が進むと、各研究機関は、これまで以上に新しい人材の確保に努めることが必要になる。「任用に際しては、他機関との人事交流を図るのがよい」に賛成する回答が、すべての専攻領域において圧倒的多数を占めた原因も、そこにあると思われる。また、「任用は、公募によることを原則とするのがよい」に賛成する回答も高率に達したが、その原因も、研究体制の急速な変化に対応できるようにするために、公募によって広く人材を求めることが不可欠であるという認識が一般化してきたことにあると思われる。

ただし、「任用に際しては、他の機関に所属する者を審査員に加える」ことについては、全体として賛成が反対を上回ったものの、専攻領域によって相違があるため、賛成率はそれほど高くならなかった。また、任用の条件として「教授職任用論文審査（又は試験）にパスした者から任用とする」ことについては、賛否相半ばするにとどまった。このことは、人事が十分に「開かれた」状態に達するには、まだ間があることを示しているように思われる。

さらに、「私が所属する又は所属した大学学部の教授・助教授・専任講師は、主として自分の大学の助手又は大学院修了者から採用している」[41] ことを肯定する回答が48.2%（否定23.2%）もあり、また、それらの専任者は「主として公募によって採用している」[42] ことを否定する回答が59.8%（肯定22.3%）もあり、理念と現実との隔たりがかなり大きいことが分かる。

しかし、教員の任期制をどうすべきかの質問に対しても、「全員任期制とし、再任には、審査通過を義務付けるのがよい」とする回答が、他の四つの回答率を圧して、40.1%に達したことは、改革への意欲が着実に増加しつつあることをうかがわせる。

## 6. 研究の活性化

(1) 自分の専門領域では研究の学際化が活発化している [23] ことを肯定する回答、及び自分が所属する研究機関のメンバーは多様な専門領域の研究者から構成されている [24] ことを肯定する回答が、それぞれ比較的高率であり ([23] 肯定59.7%，否定16.3%；[24] 肯定57.0%，否定26.7%)、「既存の学部の枠を超えて学術研究の学際化に対応できる学部編成が望ましい」[10] に対する賛成率76.4%に対応している。そしてこのことは、前記の「他機関との人事交流」促進への強い志向性 ([17] 賛成率91.1%) とも関連していると思われる。しかし、自分の専門領域では研究分野の再編成が積極的に行われている [22] ことについては、やや否定的回答が上回っており、学際化の進展も、組織自体の改革にまでは十分及んでいないと考えられる。

(2) 学術の国際交流については、56.4%が、自己の所属機関は支障なく対応できる力をもっていると回答している [25]。しかし、「海外での研究期間」[51]、「参加した国際共同研究プロジェクトの数」[52]についての回答結果をみると、海外での研究期間0ないし1年未満が43.2%もあり、さらに、国際プロジェクトへの参加回数も、0ないし1回が73.0%もある。さらに、「国外の学会への出張旅費の支給」[81]についての回答結果をみると、適切に支給されていないとする回答者が49.5%（肯定の回答率は35.7%）もいる。以上のこと考慮すると、我が国の研究機関に国際交流への対応力があるとしても、それはかなり受け身のものであると推測される。

関連して、外国人研究者・留学生の受入れに関する四つの質問 [47, 48, 49, 50] に対する回答結果にみられるように、外国人研究者や留学生の受入れに積極的であるべきだとする意見が圧倒的に高率である。併せて、我が国の研究者・学生の外国派遣につい

ても意見を知りたかったが、該当する質問項目を用意しなかったので知ることができなかった。

(3)自分が所属する研究機関の研究者の数は、現在の研究を進める上で支障がないかの質問〔27〕に対し、65.2%が支障があると回答している（支障なし16.1%）。さらに、若手研究者に特定して同様の質問〔28〕をしたところ、支障があるとする回答は73.5%に増えた（支障なし10.5%）。このように、研究者の数が全体に不足しており、ことに若手研究者の不足が深刻であることが分かる。

ただし、研究者の老齢化が進んでいるかの質問〔26〕については、肯定・否定が相半ばしており、若手研究者の不足とこのこととがどのような関係にあるのか不明である。

(4)回答者の属性によって、次のような相違がみられる。

研究分野の再編成が積極的に行われているか否か〔22〕については、全体的に、どちらともいえない状況にあることがうかがわれるが、特に、第1部、第2部及び第7部においては、否定的回答が肯定的回答の2倍を超える。中でも第2部においては、肯定13.2%，否定50.0%である。（表15参照）

研究の学際化の活発化〔23〕については、全体的には肯定的回答が否定的回答を大きく上回っているが、各部別にみると、理系各部の肯定率が高く、文系各部の肯定率は理系ほど高くない。しかし、第1部及び第3部の肯定率は否定率の2倍を超えており、また第5部に至っては、肯定率72.7%に対し否定率は8.7%に過ぎない。したがって、全体として学際化は大いに活発化しているとみてよい。この中にあって唯一の例外は、第2部である（肯定率32.9%，否定率30.8%）。（表16参照）

スタッフの専門領域の多様化〔24〕については、各部とも、肯定的回答が否定的回答を上回っている。しかし各部間には差がみられる。すなわち、第4部と第5部では、肯定率が否定率の約3倍、第1部、第3部及び第6部では約2倍もあるのに対し、第2部では45.2%対35.4%，第7部では44.5%対42.6%である。（表17参照）

学術の国際交流への対応力〔25〕については、全体的に肯定的回答が否定的回答をかなり上回っているが、各部別にみると、理系各部の肯定率が否定率の3～4倍もあるのに対し、文系各部の肯定率はそれ程高くない。特に第3部では、ごくわずかながら否定率が上回る。（表18参照）

表15 研究分野の積極的再編 [22] に対する各部別回答

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
肯 定	21.5	13.2	26.4	33.3	39.1	33.7	22.2	29.6
中 間	31.5	36.8	37.6	30.0	36.0	33.2	28.3	32.6
否 定	47.1	50.0	36.0	36.7	25.0	33.1	49.4	37.8

表16 研究の学際化の活発化 [23] に対する各部別回答

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
肯 定	51.8	32.9	55.2	64.2	72.7	58.5	56.4	59.7
中 間	25.1	36.4	23.2	22.3	18.6	24.4	27.8	24.0
否 定	23.0	30.8	21.6	13.5	8.7	17.1	15.7	16.3

表17 スタッフの研究領域の多様化 [24] に対する各部別回答

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
肯 定	59.0	45.2	48.0	62.2	64.3	56.6	44.5	56.9
中 間	16.7	19.4	28.0	16.4	15.1	13.2	12.9	16.3
否 定	24.3	35.4	24.0	21.5	20.7	30.2	42.6	26.7

表18 学術の国際交流への対応力 [25] に対する各部別回答

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
肯 定	41.0	39.6	36.8	60.4	68.6	57.5	62.7	56.5
中 間	26.8	29.2	25.6	19.7	16.6	20.5	21.3	21.4
否 定	32.2	31.2	37.6	19.9	14.8	22.0	16.1	22.2

(5) 研究者の老齢化 [26] については、全体としては肯定否定相半ばしているが、各部別では、第4部、第5部及び第6部で肯定的回答が上回るのに対し、他の各部では否定的回答が上回っている。すなわち、第7部を例外とし、理系では、自分が所属す

る研究機関では老齢化が進んでいると考えている者が多いが、文系では、むしろそう考えている者の方が少ないとになる。おそらくこのような回答結果は、老齢化の意味が歴年齢に基づくものではなく、一般に理系のほうが、文系よりも、研究に適すると考えられる年齢の上限が低いことにも原因するのではないかと思われる。(表19参照)

更に注目されるのは、研究者の老齢化の問題については、回答者の職階により、回答に大きな相違がみられる点である。すなわち、教授の回答においては、否定が肯定の2倍もあるが、助手の回答においては、まったく逆転し、肯定が否定の約2倍になる。(表20参照)

表19 研究者の老齢化の進行 [26] に対する各部別回答

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
肯 定	23.5	26.3	30.4	44.2	39.2	43.9	28.8	36.1
中 間	28.5	30.6	30.4	28.8	25.3	31.2	28.0	28.4
否 定	48.1	43.1	39.2	26.9	35.4	24.9	43.2	35.4

表20 研究者の老齢化の進行 [26] に対する職階別回答

(単位：%)

職 階	教 授	助 教授	専 任 講 師	助 手	全 体
肯 定	27.4	35.9	38.7	49.7	35.9
中 間	27.6	29.7	27.8	26.7	28.6
否 定	45.0	34.4	33.6	23.5	35.6

(6) 以上を要約して、次のように説明することができる。まず、研究の学際化、研究スタッフの多様化は着実に進展しつつあるものの、研究分野の再編自体は今後の課題として残されている。また、学術の国際交流については、対応力を備えた研究機関の数が増えつつあることがうかがえるものの、我が国研究者の外国での研究期間・国際プロジェクトへの参加回数・海外出張旅費の支給状況からみて、国際交流への対応力といつても、外国人を受け入れる面に重点のかかった受け身のものにとどまっているように推測される。上記の各質問に対する回答結果については、各部別にかなりの相違がみられることに留意する必要がある。さらに、研究者の数の不足、特に若手研究者の不足がかなり深刻であることが分かった。

## 7. 官・学・民間の交流

(1) 大学が民間からの資金的援助（寄付講座・奨学寄付金・寄付物件）を積極的に受け入れる [29, 30] ことについては、賛成率が高く（61.7%, 75.1%），さらに、官・学・民間の共同研究組織の拡充を図る [31] ことについても、賛成率が高いが（83.2%），民間企業からの委託研究の受入れを推進する [32] ことについては、賛成率が低下する（50.3%）。すなわち、民間からの援助は歓迎するが、委託研究のように、研究内容に民間の意図が介入し、大学における研究の自主性が損われる恐れがある場合には、態度がやや慎重になるということであろうか。

(2) これらの質問に対する回答は、回答者の専攻分野により相違があることが予想されるので、各部別の比較をしてみた。

まず、民間からの寄付講座の受入れ [29] については、各部とも賛成が反対をかなり上回っているが、中でも第3部、第5部及び第7部では、賛成率が71.0%から79.2%に達している。

民間からの奨学寄付金・寄付物件の受入れ [30] については、各部とも賛成が反対を大きく上回っているが、中でも第5部と第7部の賛成率は、87.3%と90.0%の高率である。

官・学・民間の共同研究組織の拡充 [31] については、各部とも圧倒的に賛成が多いが、特に、第5部と第7部の賛成率は、84.9%と89.6%の高率である。また第2部だけは、賛成51.4%と反対25.0%で、他の部と対照的である。

民間企業からの委託研究の受入れ [32] については、全体としては、賛成が優勢であるものの、上記三つの場合ほどには賛成率は高くない。文系の中では、第1部と第2部で賛否相半ばしている。理系の中では、ここでも第5部と第7部の賛成率が特に高率である。（表21参照）

以上のように、民間との交流方式のすべてについて、第5部と第7部が特に積極的である点が目につく。

表21 民間企業からの委託研究受入れ推進 [32] に対する各部別意見

(単位：%)

部	1	2	3	4	5	6	7	全体
賛成	39.7	35.4	50.0	42.2	64.1	45.8	67.4	50.3
中間	23.6	27.8	21.8	24.9	20.3	24.4	18.9	22.9
反対	36.7	36.8	28.3	32.8	15.6	29.8	13.6	26.8

(3) 回答者の職階による相違をみたところ、次のようにあった。

民間からの寄付講座受入れ [29] については、どの職階的回答も賛成率が高いが、専任講師の回答において特に賛成率が高い（賛成71.3%，反対16%）。また、民間企業からの委託研究の受入れ [32] についても、専任講師の賛成率が特に高い（賛成65.4%，反対19.3%）ことが注目される。